

調査結果による将来予測

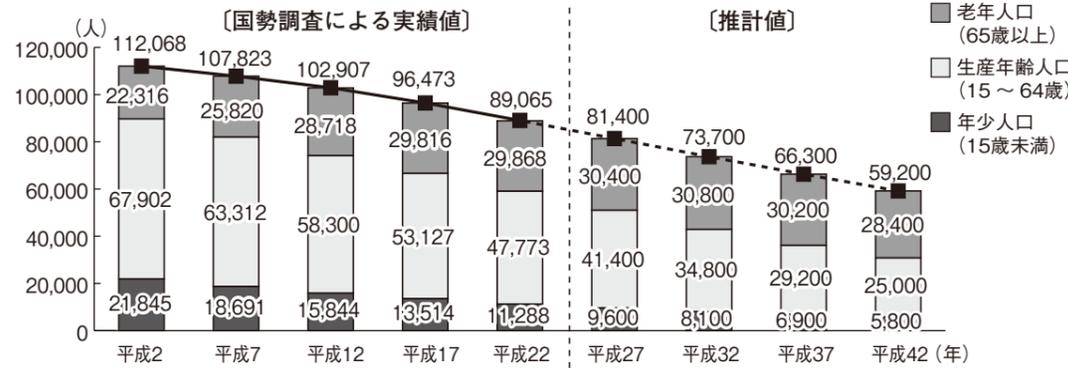
このように、国勢調査では人口や世帯数、就業状態などの貴重な結果が得られます。また、過去の結果と比較することで、人口の推移やさまざまな分析も可能となるため、行政だけでなく研究機関でも広く利用されています。

ここでは、利用の一つとして、調査結果から推計される市の将来人口について紹介します。

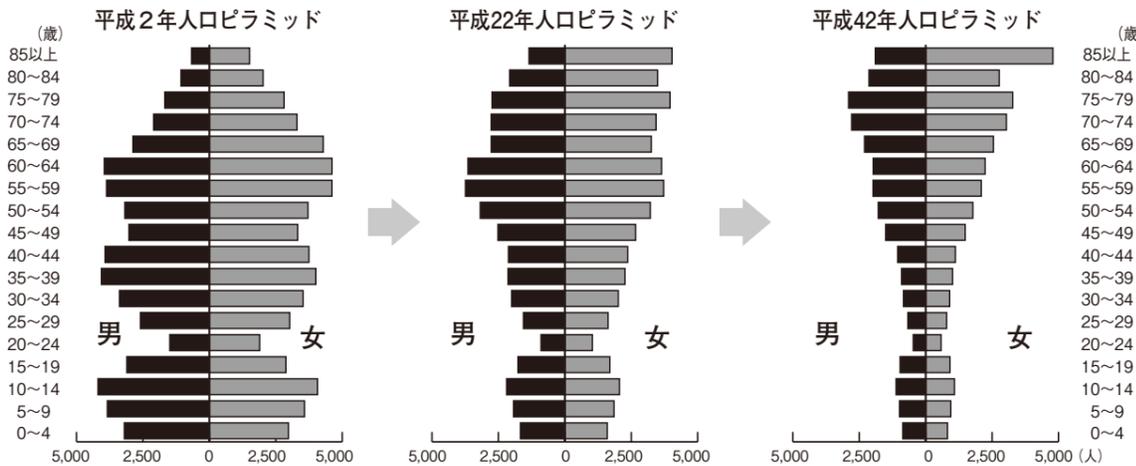
1 将来の総人口

人口は、平成22年以降5年間で約7,000人余りのペースで減少し続け、20年後の同42年には、同22年に比べて約30,000人少ない、59,200人となることを見込まれます。これは、合併前の旧牛深市と五和町の合計より多い人口が減少することになります。

◆将来人口予測と3区分別人口の推移（資料⑱）



◆人口ピラミッドの推移（資料⑳）

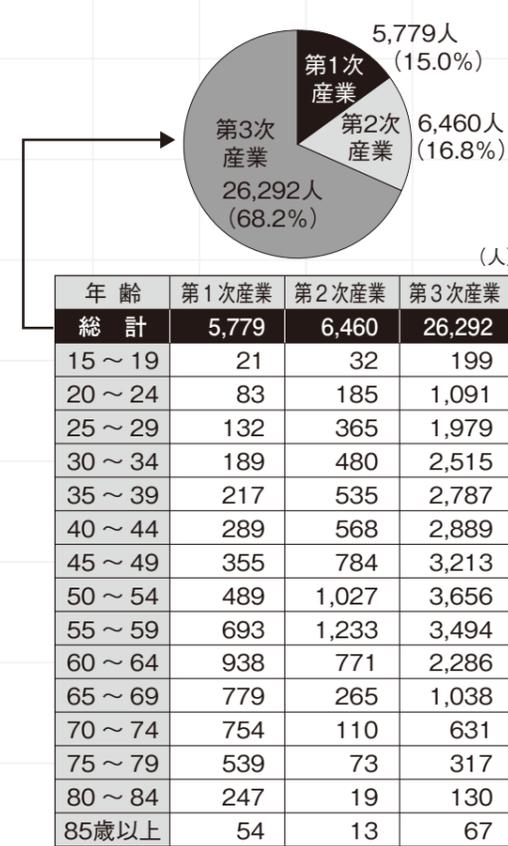


なお、推計方法は、平成17年から同22年の5年間に於ける推移が今後も続くものと仮定し、旧市町別の人口動向を基にコーホート変化率法を用いて旧市町別の人口推計を算出し、それを合算して市全体の人口推計としたものです。このため、必ずしも将来、このように推移するとは限りません。

2 人口の構造

各年齢層の人口構造を現す人口ピラミッド（資料⑳）を見ると、平成2年当時のピラミッドから、若年層の減少や高齢者の増加で原型が徐々に崩れ、平成32年から同42年にかけて不安定な逆三角形へ変化する見込みです。

◆年齢別産業3区分別就業人口（資料⑰）



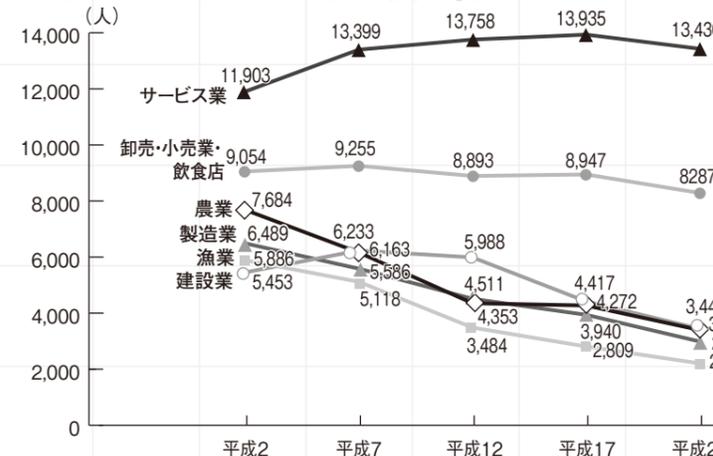
6 産業別および年齢別の産業3部門別就業人口
 就業人口を産業3部門別（資料⑰）で見ると、第1次産業就業人口が5,779人（就業人口の15.0%）、第2次産業就業人口が6,460人（同16.8%）、第3次産業就業人口が26,292人（同68.2%）で、第3次産業の割合がさらに拡大し、全産業の約3分の2を占めています（なお、就業人口3万8,904人のうち373人は、産業分類不能となっており、産業別就業割合を算出する場合は含めず算定しています）。

8 産業大分類別就業人口
 産業大分類別就業人口（資料⑰）は、医療・福祉が6,956人（就業人口の17.9%）、卸売・小売業が6,249人（同16.1%）、建設業が3,440人（同8.8%）、サービス業（他に分類されないもの）1,866人（同4.8%）、

◆産業大分類別就業人口（資料⑰）

区分	産業分類	就業人口	区分	産業分類	就業人口
第1次産業	農業	3,395	第3次産業	不動産業・物品賃貸業	226
	林業	178		学術研究専門技術サービス業	479
	漁業	2,206		飲食店・宿泊業	2,038
第2次産業	鉱業	33	生活関連サービス業・娯楽業	1,501	
	建設業	3,440	医療・福祉	6,956	
	製造業	2,987	教育・学習支援業	1,798	
第3次産業	電・ガ・熱水道業	214	複合サービス事業	830	
	情報通信業	106	サービス業(その他)	1,866	
	運輸業・郵便業	1,514	公務	1,857	
	卸売・小売業	6,249	分類不能の産業	373	
	金融・保険業	658			

◆主要産業別就業者数の推移（資料⑱）



農業が3,395人（同8.7%）などとなっています。前回調査からサービス業がより詳しい分類となっていました。また、さらに学術研究専門技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業が新たに追加されたことから、サービス業（他に分類されないもの）の就業人口が大幅に減少しています。

9 主要産業別就業者数の推移
 主要産業別就業人口の推移（資料⑱）は、急激な減少が続いていた第1次産業のうち、農業は前回調査に比べて877人（20.5%）の減少とさらに減っており、漁業は603人（21.5%）の減少で4期連続して2ケタの減少率となりました。

また、第2次産業のうち建設業は前回調査に比べて977人（22.1%）の減少となり、平成12年調査時と比較すれば2,548人の減少。さらに製造業も減少が大きく、前回調査に比べて953人（24.2%）の減少と主要産業の中では、もっとも高い減少率となっています。

国勢調査は、基幹統計の中でもっとも大規模な調査です。調査結果はこれからも公表されますので、随時ご活用ください。国勢調査の実施にあたり、市民の皆さんには、ご理解・ご協力をいただきありがとうございました。

国勢調査に関する詳しいことは、本庁・企画課 ☎ 1111 内線 1312 へお尋ねください。